

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	福本	潤一 (公明)	倉田	寛之 (自民)	榛葉	賀津也 (民主)
理事	田村	公平 (自民)	小池	正勝 (自民)	那谷屋	正義 (民主)
理事	西島	英利 (自民)	小齊平	敏文 (自民)	羽田	雄一郎 (民主)
理事	松下	新平 (民主)	段本	幸男 (自民)	広田	一 (民主)
理事	水岡	俊一 (民主)	中川	義雄 (自民)	山本	香苗 (公明)
	岩永	浩美 (自民)	松村	祥史 (自民)	仁比	聡平 (共産)
	大仁田	厚 (自民)	小林	元 (民主)		(19. 1. 25 現在)

(1) 審議概観

第166回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会付託の請願1種類1件は保留とした。

〔国政調査等〕

3月16日、災害対策の基本施策について溝手内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から所信を、また、平成19年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

4月4日、平成19年能登半島地震による被害状況及びその対応について、溝手防災担当大臣から報告を聴取した。

同日、質疑を行い、平成19年能登半島地震災害復旧への防災担当大臣の決意、激甚災害への早期指定の是非、住宅本体再建の支援対象化を含む被災者生活再建支援法の早期見直し、大規模地震発生時の切迫性が低い地域も念頭に置いた地震防災体制確立、避難所生活を送る高齢者及び要介護者等への心身両面に対するケアの在り方、応急仮設住宅の建設支援及びそのバリアフリー対応の必要性、能登有料道路等の早期復旧の見通し、避難所におけるプライバシー配慮の確保、市町村合併による自治体防災担当者の減少と地域防災力の低下への対応策、学校・病院施設の耐震化促進、各種ハザードマップの整備状況及びその作成促進、災害ボランティアへの支援体制拡充、輪島塗を含む地場産業支援対策などの諸問題が取り上げられた。

懲 罰

災害対策

(2) 委員会経過

○平成19年1月25日（木）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成19年3月16日（金）（第2回）

- 災害対策の基本施策に関する件について溝手内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 平成19年度防災関係予算に関する件について平沢内閣府副大臣から説明を聴いた。

○平成19年4月4日（水）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成19年能登半島地震による被害状況及びその対応について溝手内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 能登半島地震の特徴と復旧対策に関する件、被災者生活再建支援制度の見直しに関する件、高齢者等災害時要援護者への対応に関する件、罹災証明等の手続の簡素化に関する件、学校及び病院の耐震化に関する件、被災した伝統工芸産業への国の支援に関する件等について溝手内閣府特命担当大臣、平沢内閣府副大臣、谷本内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕 岡田直樹君（自民）、水岡俊一君（民主）、魚住裕一郎君（公明）、井上哲士君（共産）

○平成19年6月20日（水）（第4回）

- 特別委員長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○平成19年7月5日（木）（第5回）

- 請願第2171号を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。